

平成 30 年 6 月 15 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート『親族外承継に取り組む中小企業の現状と課題』を発行

日本政策金融公庫総合研究所は、日本公庫総研レポート『親族外承継に取り組む中小企業の現状と課題』を発行しました。

近年、少子化を背景に、社内の従業員を経営者に抜擢したり、社外から経営者を招いたりする親族外承継が注目されています。そこで本レポートでは、親族外承継に取り組んだ中小企業へのインタビューを通して、承継を円滑に進めるためのポイント、親族外承継との向き合い方などを明らかにしています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

1 円滑な親族外承継に向けたポイント

親族外承継では、親族内承継と比べ、予期せず経営者への就任を打診されるケースが多いといわれています。後継者が準備不足とならないように、経営者は早い段階から、社内で幅広い業務やプロジェクト遂行を経験させたり、社外で学ぶ機会を与えたりして、リーダーシップや判断力といった経営能力を育成することが求められます。

一方、後継者は、承継後の経営をスムーズに行うために、自身の右腕となる人材を計画的に育成すること、承継に当たっての条件を先代経営者と調整することが望まれます。

2 期待される親族外承継との向き合い方

事例企業では、後継者が先代経営者の方針にとらわれることなく、承継後に経営革新を図っているケースが多くみられました。

従業員から昇格したある経営者は、今後の承継を円滑に進めるためにも、ほかの従業員に引き継ぎたいと思ってもらえる企業を目指そうと決心しました。現在、海外展開をはじめとした新たな事業に積極的に取り組んでいるところです。

ただ、経営革新に取り組みやすいからといって、親族内承継より親族外承継のほうが望ましいというわけではありません。企業を存続、成長させていくうえで重要なのは、あくまで経営者としての資質です。親族と親族以外を同じ尺度でとらえ、能力本位で後継者を選び、育成していく姿勢が期待されます。

※本レポートの全文につきましては、こちらをご覧ください。

＜お問合わせ先＞

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：佐々木）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269